

令和4年度 市川町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度市川町下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 接 続 戸 数 1,730 戸
- (2) 年間総排水量 416,000 m³
- (3) 一日平均排水量 1,140 m³
- (4) 主な建設改良事業
 - ア 管渠整備事業 652,897 千円
 - イ 処理場整備事業 70,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入 (単位 千円)

第 1 款	下水道事業収益	311,198
第 1 項	営 業 収 益	87,835
第 2 項	営 業 外 収 益	223,363

支 出 (単位 千円)

第 1 款	下水道事業費用	457,706
第 1 項	営 業 費 用	419,261
第 2 項	営 業 外 費 用	37,445
第 3 項	予 備 費	1,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入 (単位 千円)

第 1 款	資 本 的 収 入	931,859
第 1 項	企 業 債	494,400
第 2 項	補 助 金	424,820
第 3 項	負 担 金	12,639

支 出 (単位 千円)

第 1 款	資 本 的 支 出	931,859
第 1 項	建 設 改 良 費	722,897
第 2 項	企業債償還金	208,962

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	424,600千円	証書借入又は証券発行	3.8%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	償還期限30年以内(うち据置期間5年以内)にするものとする。 ただし、借入先の融資条件に従い、または財政の都合により繰上償還をし、償還年限を短縮することができる。
農業集落排水事業債	69,800千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用

(2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 42,641千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は次のとおりと定める。

(1) 一般会計補助金 226,537千円

令和4年3月1日

提出者 市川町長 岩見 武三

令和4年度 市川町下水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1. 下 水 道 事 業 収 益				311,198	
	1. 営 業 収 益			87,835	
		1. 使 用 料		83,779	
			1. 下水道使用料	83,779	公共下水道 40,732 農 集 21,975 コ ミ プ ラ 21,072
		2. 受託工事収益		4,000	
			1. 舗装復旧 工事収益	4,000	水道局負担分 4,000
		3. そ の 他 営 業 収 益		56	
			1. 手 数 料	55	責任技術者更新 @5,000×1件 55 指定工事店更新 @10,000×5件
			2. 雑 収 益	1	
	2. 営業外収益			223,363	
		1. 補 助 金		79,717	
			1. 他会計補助金	79,717	一般会計補助金
		2. 加入分担金		722	
			1. 加 入 分 担 金	722	加入分担金 農 集 360 コ ミ プ ラ 362
		3. 長期前受金 戻 入		139,923	
			1. 長期前受金 戻 入	139,923	
		4. 消費税還付金		3,000	
			1. 消費税還付金	3,000	
		5. そ の 他 営 業 外 収 益		1	
			1. 雑 収 益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1. 下 水 道 事業費用	1. 営業費用			457,706	
				419,261	
			1. 管 渠 費	16,611	
			1. 委 託 料	1,664	汚水処理施設維持管理委託料
			2. 賃 借 料	47	用地借上料
			3. 修 繕 費	10,700	中継ポンプ修繕外
			4. 工事請負費	4,000	舗装復旧工事 4,000
			5. 材 料 費	200	修繕用材料費
			2. 処 理 場 費	82,868	
			1. 備品消耗品費	2,125	消 耗 品
			2. 光 熱 水 費	130	水 道 料
			3. 通信運搬費	156	電 話 料
			4. 委 託 料	49,477	電気保安管理委託料 356 施設維持管理委託料 2,744 汚水処理施設維持管理委託料等 46,377
			5. 手 数 料	109	法定検査手数料
			6. 修 繕 費	11,010	処理場等施設修繕費
			7. 動 力 費	19,620	処理場等電気代
			8. 保 険 料	241	公有建物災害共済基金委託金
			3. 総 係 費	33,502	
			1. 給 料	11,793	職 員 3 名 分
			2. 手 当	3,756	扶養手当 318 管理職手当 581 通勤手当 182 期末勤勉手当 2,675
			3. 賞与引当金繰入額	1,659	賞与引当金繰入

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			4. 法定福利費	5,414	市町村職員共済組合負担金 3,313 追加費用負担金 218 退手組合負担金 1,828 公務災害負担金 30 県互助会負担金 25
			5. 法定福利費 引当金繰入額	327	法定福利費引当金繰入
			6. 旅 費	149	職員出張旅費
			7. 委 託 料	7,186	システム保守委託料外
			8. 手 数 料	397	口座振替手数料
			9. 賃 借 料	2,255	賃 借 料
			10. 負 担 費	367	日本下水道協会負担金外 342 社)地域資源循環技術センター負担金外 25
			11. 貸倒引当金 繰 入 額	199	貸倒引当金繰入
		4. 減価償却費		286,280	
			1. 有形固定資産 減価償却費	286,280	建 物 12,847 構 築 物 222,333 機械及び装置 51,057 備 品 43
	2. 営業外費用			37,445	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費		37,445	
			1. 企業債利息	37,028	企業債償還利子 公共下水道 22,039 農 集 14,972 コ ミ プ ラ 17
			2. 一時借入金利息	417	
	3. 予 備 費			1,000	
		1. 予 備 費		1,000	
			1. 予 備 費	1,000	

資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1. 資本の収入				931,859	
	1. 企 業 債			494,400	
		1. 企 業 債		494,400	
			1. 企 業 債	494,400	公共下水道事業債 424,600 農業集落排水事業債 69,800
	2. 補 助 金			424,820	
		1. 国庫補助金		278,000	
			1. 国庫補助金	278,000	下水道事業費補助金 278,000
		2. 他会計補助金		146,820	
			1. 他会計補助金	146,820	一般会計補助金
	3. 負 担 金			12,639	
		1. 工事負担金		12,639	
			1. 受益者負担金	12,639	受益者分担金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1. 資本の支出				931,859	
	1. 建設改良費			722,897	
		1. 管渠整備費		652,897	
			1. 給 料	8,791	職員 2 名 分
			2. 手 当	6,656	扶 養 手 当 240 通 勤 手 当 182 期末勤勉手当 3,234 時間外勤務手当 3,000
			3. 法定福利費	4,245	市町村職員共済組合負担金 2,684 追 加 費 用 負 担 金 158 退 手 組 合 負 担 金 1,363 公 務 災 害 負 担 金 22 県 互 助 会 負 担 金 18

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			4. 旅 費	54	職員出張旅費
			5. 備品消耗品費	3,000	消 耗 品
			6. 通信運搬費	480	電 話 料 240
					郵 券 代 240
			7. 委 託 料	84,146	測 量 試 験 費 83,750
					分担金システム作成外 330
					事務用機器保守委託料 66
			8. 手 数 料	10	自動車検査手数料
			9. 賃 借 料	1,124	機器借上料外
			10. 修 繕 費	50	車 検 査 整 備 代
			11. 工事請負費	441,819	管渠布設工事費外
			12. 補 償 費	102,471	水道施設移転補償 99,471
					事業損失補償 3,000
			13. 保 險 料	51	町村有自動車損害共済委託金
		2. 処理場整備費		70,000	
		1. 委 託 料	70,000		測 量 試 験 費 40,000
					ストックマネジメント計画 18,000
					耐 震 診 断 12,000
	2. 企業債償還金			208,962	
		1. 企業債償還金		208,962	
			1. 元金償還金	208,962	企業債償還元金 公共下水道事業 85,387
					農業集落排水事業 121,713
					コミュニティプラント 1,862

令和4年度市川町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益又は当年度純損失 (△)	△ 145,308
減価償却費	286,280
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	199
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,300
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 257
長期前受金戻入	△ 139,923
支払利息	37,445
未収金の増減額 (△は増加)	24
その他流動負債の増加額 (△は減少)	△ 714
小 計	36,446
利息の支払額	△ 37,445
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 999

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 722,897
国庫補助金等による収入	424,820
受益者負担金による収入	12,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 285,438

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	494,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 208,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	285,438

4. 資金増加額 (又は減少額)	△ 999
5. 資金期首残高	129,396
6. 資金期末残高	128,397

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		3 (0)		11,793	5,415	17,208	5,741	22,949
	資本勘定支弁職員		2 (0)		8,791	6,656	15,447	4,245	19,692
	合 計		5 (0)		20,584	12,071	32,655	9,986	42,641
前 年 度	損益勘定支弁職員		3 (0)		11,666	5,708	17,374	5,568	22,942
	資本勘定支弁職員		2 (0)		8,720	5,061	13,781	4,093	17,874
	合 計		5 (0)		20,386	10,769	31,155	9,661	40,816
比 較	損益勘定支弁職員		0 (0)		127	△293	△166	173	7
	資本勘定支弁職員		0 (0)		71	1,595	1,666	152	1,818
	合 計		0 (0)		198	1,302	1,500	325	1,825

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員を示す。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
	本 年 度	7,568	558	581	364	
	前 年 度	8,068	558	579	364	
	比 較	△500	0	2	0	
	区 分	時間外勤務手当	日 直 手 当	特殊勤務手当		
	本 年 度	3,000				
	前 年 度	1,200				
	比 較	1,800				

ア 常勤職員・常勤の再任用職員・再任用短時間勤務職員

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		3 (0)		11,793	5,415	17,208	5,741	22,949
	資本勘定支弁職員		2 (0)		8,791	6,656	15,447	4,245	19,692
	合 計		5 (0)		20,584	12,071	32,655	9,986	42,641
前 年 度	損益勘定支弁職員		3 (0)		11,666	5,708	17,374	5,568	22,942
	資本勘定支弁職員		2 (0)		8,720	5,061	13,781	4,093	17,874
	合 計		5 (0)		20,386	10,769	31,155	9,661	40,816
比 較	損益勘定支弁職員		0 (0)		127	△293	△166	173	7
	資本勘定支弁職員		0 (0)		71	1,595	1,666	152	1,818
	合 計		0 (0)		198	1,302	1,500	325	1,825

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員のみを示す。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
	本 年 度	7,568	558	581	364	
	前 年 度	8,068	558	579	364	
	比 較	△500	0	2	0	
	区 分	特殊勤務手当	児童手当	日 直 手 当	時間外勤務手当	地域手当
	本 年 度				3,000	
	前 年 度				1,200	
	比 較				1,800	

イ フルタイム会計年度任用職員・パートタイム会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数(人)	給 与 費			
		報 酬	給 料	職員手当	計
本 年 度					
前 年 度					
比 較					
区 分	共 済 費	合 計	備 考		
本 年 度					
前 年 度					
比 較					

備考 () 内はパートタイム会計年度任用職員を示す。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本 年 度				
	前 年 度				
	比 較				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減額の増減 事由別内訳		説 明			備 考
給 料	198	昇給に伴う 増 減 分	198	(1)のア			平均昇給率 1.00%
				(1)のイ			
		そ の 他 の 増 減 分		(1)のア			
				(1)のイ			
職 員 手 当	1,302	制度改正に 伴う増減分	△500	(1)のア	期末勤勉手当	△500	制度改正に伴う減
				(1)のイ			
		そ の 他 の 増 減 分	1,802	(1)のア	管理職手当 時間外勤務手当	2 1,800	
				(1)のイ			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円)

区 分		一般行政職	技能労務職
令和4年4月1日現在	平均給料月額	342,300	
	平均給与月額	417,400	
	平均年齢	44.0歳	歳
令和3年4月1日現在	平均給料月額	338,900	
	平均給与月額	383,900	
	平均年齢	43.0歳	歳

イ 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大学卒	171,700		171,700	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年 4月1日現在	6級	1	20.0	2級		
	5級	0	0.0	1級		
	4級	3	60.0			
	3級	0	0.0			
	2級	1	20.0			
	1級	0	0.0			
	計	5	100.0	計		
令和3年 4月1日現在	6級	1	20.0	2級		
	5級	0	0.0	1級		
	4級	3	60.0			
	3級	0	0.0			
	2級	0	0.0			
	1級	1	20.0			
	計	5	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	課長	副課長	課長補佐・係長	主査	主事	主事

エ 昇 給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職 員 数(A)(人)		5	5	
	昇給に係る職員数(B)(人)		5	5	
	号給数別職員数	1号級	0	0	
		2号級	0	0	
		3号級	0	0	
		4号級	5	5	
	比 率(B)／(A)(%)		100.0	100.0	
前年度	職 員 数(A)(人)		5	5	
	昇給に係る職員数(B)(人)		5	5	
	号給数別職員数	1号級	0	0	
		2号級	0	0	
		3号級	0	0	
		4号級	5	5	
	比 率(B)／(A)(%)		100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期間別支給率		支給率計	職制上の段階・職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本年度	2.150 月分	2.150 月分	4.30 月分	有	
前年度	2.225 月分	2.225 月分	4.45 月分	有	
一般会計の制度	2.150 月分	2.150 月分	4.30 月分	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続の者(月分)	25 年勤続の者(月分)	35 年勤続の者(月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709
区 分	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	47.709	定年前退職加算制度有 2～45%	
一般会計の制度 (支給率等)	47.709	定年前退職加算制度有 2～45%	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (令和4年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和3年度 市川町下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1. 営 業 収 益	円	円	円
(1) 使用料収益	78,353,000		
(2) 受託工事収益	5,091,000		
(3) その他営業収益	<u>76,000</u>	83,520,000	
2. 営 業 費 用			
(1) 管 渠 費	16,646,000		
(2) 処理場費	73,770,000		
(3) 総 係 費	26,408,000		
(4) 減価償却費	<u>276,790,000</u>	<u>393,614,000</u>	
営 業 損 失			310,094,000
3. 営 業 外 収 益			
(1) 補 助 金	71,683,000		
(2) 加入分担金	722,000		
(3) 長期前受金戻入	136,011,000		
(4) 雑 収 益	<u>1,000</u>	208,417,000	
4. 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息	<u>37,896,000</u>	<u>37,896,000</u>	<u>170,521,000</u>
経 常 損 失			139,573,000
5. 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>909,000</u>	<u>909,000</u>	<u>909,000</u>
当 年 度 純 損 失			140,482,000
前 年 度 繰 越 欠 損 金			878,053,303
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u>1,018,535,303</u>

令和3年度 市川町下水道事業予定貸借対照表

令和4年3月31日

資産の部

1. 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ. 土地		384,526,992		
ロ. 建物	616,258,981			
減価償却累計額	<u>△ 166,058,946</u>	450,200,035		
ハ. 構築物	8,660,693,599			
減価償却累計額	<u>△ 2,311,093,448</u>	6,349,600,151		
ニ. 機械及び装置	1,742,942,666			
減価償却累計額	<u>△ 1,073,959,751</u>	668,982,915		
ホ. 工具器具及び備品	6,999,909			
減価償却累計額	<u>△ 6,389,857</u>	610,052		
ヘ. 建設仮勘定		<u>1,509,000</u>		
有形固定資産合計			7,855,429,145	
(2) 無形固定資産				
イ. 地上権		<u>85,500</u>		
無形固定資産合計			<u>85,500</u>	
固定資産合計				7,855,514,645
2. 流動資産				
(1) 現金・預金			129,395,568	
(2) 未収金		3,861,890		
貸倒引当金		<u>△ 270,140</u>	<u>3,591,750</u>	
流動資産合計				<u>132,987,318</u>
資産合計				<u>7,988,501,963</u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債	円	円	円	円
(1) 企 業 債				
イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債	3,367,088,049			
ロ. その他の企業債	<u>429,646,086</u>			
企業債合計			<u>3,796,734,135</u>	
固定負債合計				3,796,734,135
4. 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債	181,827,197			
ロ. その他の企業債	<u>26,648,915</u>			
企業債合計			208,476,112	
(2) 未 払 金			0	
(3) 引 当 金				
イ. 賞与引当金	2,959,000			
ロ. 法定福利費引当金	<u>584,000</u>			
引当金合計			<u>3,543,000</u>	
流動負債合計				212,019,112
5. 繰 延 収 益				
(1) 長期前受金				
イ. 受贈財産評価額	16,861,344			
収益化累計額	<u>△ 9,833,544</u>	7,027,800		
ロ. 国庫補助金	3,365,865,619			
収益化累計額	<u>△ 966,689,275</u>	2,399,176,344		
ハ. 県費補助金	1,112,395,125			
収益化累計額	<u>△ 651,623,378</u>	460,771,747		
ニ. 他会計補助金	2,449,865,024			
収益化累計額	<u>△ 1,034,413,349</u>	1,415,451,675		
ホ. 受益者負担金	315,786,523			
収益化累計額	<u>△ 92,401,214</u>	223,385,309		
ヘ. 工事負担金	4,661,984			
収益化累計額	<u>△ 174,114</u>	<u>4,487,870</u>		
繰延収益合計				<u>4,510,300,745</u>
負 債 合 計				8,519,053,992

資 本 の 部

6. 資 本 金	円	円	円	円
(1) 資 本 金			<u>287,746,414</u>	
資本金合計				287,746,414
7. 剰 余 金				
(1) 資本剰余金				
イ. 受贈財産評価額	2,286,000			
ロ. 国庫補助金	144,128,133			
ハ. 県費補助金	34,347,218			
ニ. 他会計補助金	14,718,516			
ホ. 受益者負担金	<u>4,756,993</u>			
資本剰余金合計		200,236,860		
(2) 欠 損 金				
イ. 当年度未処理欠損金	<u>1,018,535,303</u>			
欠 損 金 合 計		<u>1,018,535,303</u>		
剰 余 金 合 計				<u>△ 818,298,443</u>
資 本 合 計				<u>△ 530,552,029</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>7,988,501,963</u></u>

令和4年度 市川町下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1. 営業収益	円	円	円
(1) 使用料収益	76,162,000		
(2) 受託工事収益	3,636,000		
(3) その他営業収益	56,000	79,854,000	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	15,101,000		
(2) 処理場費	75,334,000		
(3) 総係費	30,456,000		
(4) 減価償却費	286,280,000	407,171,000	
営業損失			327,317,000
3. 営業外収益			
(1) 補助金	79,717,000		
(2) 加入分担金	722,000		
(3) 長期前受金戻入	139,923,000		
(4) 雑収益	1,000	220,363,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	37,445,000	37,445,000	182,918,000
経常損失			144,399,000
5. 予備費			
(1) 予備費	909,000	909,000	909,000
当年度純損失			145,308,000
前年度繰越欠損金			1,018,535,303
当年度未処理欠損金			1,163,843,303

令和4年度 市川町下水道事業予定貸借対照表

令和5年3月31日

資 産 の 部

1. 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ. 土 地		384,526,992		
ロ. 建 物	679,894,981			
減価償却累計額	<u>△ 178,905,946</u>	500,989,035		
ハ. 構 築 物	9,283,514,599			
減価償却累計額	<u>△ 2,533,426,448</u>	6,750,088,151		
ニ. 機械及び装置	1,742,942,666			
減価償却累計額	<u>△ 1,125,016,751</u>	617,925,915		
ホ. 工具器具及び備品	6,999,909			
減価償却累計額	<u>△ 6,432,857</u>	567,052		
ヘ. 建設仮勘定		<u>1,469,000</u>		
有形固定資産合計			8,255,566,145	
(2) 無形固定資産				
イ. 地上権		<u>85,500</u>		
無形固定資産合計			<u>85,500</u>	
固定資産合計				8,255,651,645
2. 流 動 資 産				
(1) 現金・預金			128,396,556	
(2) 未 収 金		3,837,790		
貸倒引当金		<u>△ 469,140</u>	<u>3,368,650</u>	
流動資産合計				<u>131,765,206</u>
資 産 合 計				<u>8,387,416,851</u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債	円	円	円	円
(1) 企 業 債				
イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債	3,605,090,855			
ロ. その他の企業債	<u>469,397,171</u>			
企業債合計			<u>4,074,488,026</u>	
固定負債合計				4,074,488,026
4. 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債	186,597,194			
ロ. その他の企業債	<u>30,048,915</u>			
企業債合計			216,646,109	
(2) 未 払 金				0
(3) 引 当 金				
イ. 賞与引当金	2,885,000			
ロ. 法定福利費引当金	<u>570,000</u>			
引当金合計			<u>3,455,000</u>	
流動負債合計				220,101,109
5. 繰 延 収 益				
(1) 長期前受金				
イ. 受贈財産評価額	16,861,344			
収益化累計額	<u>△ 10,243,275</u>	6,618,069		
ロ. 国庫補助金	3,618,865,619			
収益化累計額	<u>△ 1,061,801,085</u>	2,557,064,534		
ハ. 県費補助金	1,112,395,125			
収益化累計額	<u>△ 673,750,478</u>	438,644,647		
ニ. 他会計補助金	2,583,685,024			
収益化累計額	<u>△ 1,047,703,047</u>	1,535,981,977		
ホ. 受益者負担金	327,276,523			
収益化累計額	<u>△ 101,301,959</u>	<u>225,974,564</u>		
ヘ. 工事負担金	4,661,984			
収益化累計額	<u>△ 258,030</u>	<u>4,403,954</u>		
繰延収益合計				<u>4,768,687,745</u>
負 債 合 計				9,063,276,880

資 本 の 部

6. 資 本 金	円	円	円	円
(1) 資 本 金			<u>287,746,414</u>	
資本金合計				287,746,414
7. 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ. 受贈財産評価額	2,286,000			
ロ. 国庫補助金	144,128,133			
ハ. 県費補助金	34,347,218			
ニ. 他会計補助金	14,718,516			
ホ. 受益者負担金	<u>4,756,993</u>			
資本剰余金合計		200,236,860		
(2) 欠 損 金				
イ. 当年度未処理欠損金	<u>1,163,843,303</u>			
欠 損 金 合 計		<u>1,163,843,303</u>		
剰 余 金 合 計				<u>△ 963,606,443</u>
資 本 合 計				<u>△ 675,860,029</u>
負 債 資 本 合 計				<u>8,387,416,851</u>

財務諸表等に係る注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	5～50 年
構築物	5～50 年
機械及び装置	4～20 年
工具器具及び備品	4～15 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計に対し毎事業年度一定の金額のみを公営企業が負担することにより、追加的負担が発生しないため退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額(12 月から 3 月までの 4 か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、各債権の回収不能見込額等を算定しその合計額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引なし

Ⅲ. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

・令和3年度 4,005,210,247 円

・令和4年度 4,291,134,135 円

Ⅳ. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

市川町下水道事業会計は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティプラントを運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それぞれの事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
特定環境保全 公共下水道事業	中部処理区、南部処理区における汚水処理事業 計 画 人 口 5,440 人 令和3年度 処理区域内人口 3,723 人 (令和3年4月1日) 令和4年度 処理区域内人口 4,876 人 (令和4年4月1日見込)
農業集落排水事業	浅野地区、坂戸地区、河内地区、上牛尾地区、下牛尾地区における汚水処理事業 計 画 人 口 2,000 人 令和3年度 処理区域内人口 1,106 人 (令和3年4月1日) 令和4年度 処理区域内人口 1,056 人 (令和4年4月1日見込)
コミュニティプラント	上瀬加地区、屋形地区における汚水処理事業 計 画 人 口 2,790 人 令和3年度 処理区域内人口 1,022 人 (令和3年4月1日) 令和4年度 処理区域内人口 1,006 人 (令和4年4月1日見込)

2 報告セグメントごとの営業収益等

(1) 報告セグメントごとの営業収益等(令和3年度)

・令和3年4月1日～令和4年3月31日まで

(単位:千円)

項 目	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	コミュニティ プラント	合 計
営業収益	38,798	23,719	21,003	83,520
営業費用	253,281	74,736	65,597	393,614
営業損益	△214,483	△51,017	△44,594	△310,094
経常損益	△93,378	△24,321	△21,874	△139,573
セグメント資産	5,334,309	1,608,335	1,045,858	7,988,502
セグメント負債	5,836,631	2,205,528	476,895	8,519,054
その他の項目				
他会計補助金(営業外収益)	38,880	23,767	9,036	71,683
減価償却費	195,482	45,108	36,200	276,790
長期前受金戻入	102,908	19,762	13,341	136,011
固定資産増加額	759,818	1,182		761,000

(2) 報告セグメントごとの営業収益等(令和4年度)

・令和4年4月1日～令和5年3月31日まで

(単位:千円)

項 目	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	コミュニティ プラント	合 計
営業収益	40,666	20,032	19,156	79,854
営業費用	265,244	73,762	68,165	407,171
営業損益	△224,578	△53,730	△49,009	△327,317
経常損益	△98,929	△23,903	△21,567	△144,399
セグメント資産	5,814,708	1,563,262	1,009,447	8,387,417
セグメント負債	6,413,967	2,185,667	463,643	9,063,277
その他の項目				
他会計補助金(営業外収益)	41,269	24,602	13,846	79,717
減価償却費	205,040	45,040	36,200	286,280
長期前受金戻入	106,835	19,837	13,251	139,923
固定資産増加額	687,926			687,926

V. その他

令和4年度において、賞与及び法定福利費として支出するため、賞与引当金 2,959,000 円、法定福利費引当金 584,000 円を使用する予定である。